

2025 年 7 月 4 日

The Emerging Markets Weekly

通商協議の行方を睨みつつ大半が上昇

新興国市場:先週末 6 月 27 日アジア時間は、FRB の独立性を巡る懸念が燃えるなか、大半が小幅な値動きにとどまった。TWD は 2022 年 4 月以来となる水準をつけた。一方、KRW と THB は軟調。欧米時間、トランプ米大統領がカナダとの全ての通商協議を即時打ち切ると SNS に投稿し、CAD が大幅下落したが新興国通貨の動きはまちまち。MXN が堅調も、TRY は下落した。週初 30 日のアジア時間は、ドルが軟調推移となり概ね上昇。KRW や MYR が買われた。他方、TWD は前日比 ▲1.5% 下落。欧米時間、米経済指標の冴えない結果を受けて米金利が低下し支援材料となった。BRL が前日比+1.0%、ZAR も値を伸ばした。7 月 1 日のアジア時間はドルの軟化が続き大半が小幅に上昇。TWD は前日比+1.4%、MYR も値を伸ばした。片や、KRW は軟調。欧州時間は米金利低下を背景に堅調となるも、米国時間に米 5 月 JOLT 求人件数が市場予想を上振れると米金利上昇、ドルも反発。新興国通貨は反落した。BRL が下落した。2 日のアジア時間は前日の流れが続き大半が軟調。MYR や IDR が下落。IDR はインドネシアのスリ・ムルヤニ財務相が今年の財政赤字が目標より拡大することを示唆したことが重しに。欧米時間、米 6 月 ADP 民間雇用者数が市場予想を下振れドルが下押しされるも、新興国通貨はまちまち。BRL が上昇する一方、MXN は下落。3 日のアジア時間は米 6 月雇用統計の発表を控え概ね小幅な値動き。TWD が上昇するも、対米貿易交渉の内容が嫌気され VND は過去最安値を更新。欧米時間、米 6 月雇用統計の結果を受けて、リスク選好が強まり中南米通貨は堅調。MXN の上昇が目立った。

アジア:中国人民銀行(PBoC)は 6 月 27 日に四半期金融政策委員会の概要を公表し、国内外の経済・金融情勢に応じて政策実施のペースと度合いを調整すると表明した。30 日公表の中国 6 月製造業購買担当者景気指数(PMI)は 49.7 と前月から改善するも、市場予想を下振れ 3 か月連続で景気拡大・縮小の分け目となる 50 を下回った。一方、中国 6 月非製造業 PMI は 50.5 と前月から改善し、市場予想も上振れた。7 月 1 日発表のインドネシア 6 月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.87%と 5 月から加速し、市場予想を上振れた。タイ憲法裁判所は同日、ペートンタン首相の解職の是非について法的な結論が出るまで首相職務の一時停止を命じると発表した。同氏はカンボジアとの国境紛争をめぐる対応が問題視され、上院議会が憲法で規定する倫理基準に違反するとして訴えていた。トランプ米大統領は 2 日、関税措置を巡る交渉でベトナムと合意したことを自身の SNS で伝えた。米国はベトナムからの全ての輸入品に対して 20%の関税を課す一方、ベトナムは米国からの輸入品への関税が無関税になることになった。同日発表の韓国 6 月 CPI は前年比+2.2%と前月から加速し、市場予想を上回った。

中東欧・アフリカ:3 日公表のトルコ 6 月 CPI は前年比+35.05%と前月から鈍化し、市場予想も下振れた。2021 年 11 月以来の低水準となった。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

市場概観(タイ)

憲法裁、国境問題に関する対応を巡り、ペートンタン首相の職務を一時停止

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイ憲法裁判所は、ペートンタン首相が隣国カンボジアとの国境問題への対応を巡り、憲法の倫理規定に違反したとして、解職の是非について法的な結論が出るまで同氏の職務を一時停止することを決定した。タイ上院が首相解職の申し立てを行い、憲法裁判所がこれを受理した。

今回の経緯を簡潔に整理すると、隣国カンボジアとの間で 5 月末に両軍が一時的に交戦状態に発展したことを受けて、事態の収束に向けペートンタン首相はカンボジアのフン・セン上院議長と電話会談を行った。その後、この電話会談の音声流出し、ペートンタン首相が自国の軍幹部を自身の敵と批判し、カンボジア側に寄った発言をしたことが発覚し、この対応がタイの国益を損ねたとして今回の騒動に至っている。

今回の騒動については、過去のタイ、カンボジアの関係性を振り返ると状況が掴み易くなる。両国の国境紛争は 2008 年に端を発しており、この協議を行ったのがペートンタン首相の父で元首相のタクシン派政権であった。協議の結果はカンボジア政府の主張に沿うものであり、この決定がタイ政界におけるタクシン派と反タクシン派の対立を激化させる火種にもなった。タクシン氏自身は既に 2006 年のクーデターで首相を辞任していたが、その後、2009 年にはカンボジアのフン・セン首相(当時)の経済顧問に就任した経緯もあり、両者の関係は良好であった。そのため、次女のペートンタン首相とフン・セン氏の関係性も同様と見られ、現に流出した音声からもそうした内容が確認されたようだ。

この対応を批判したのは、親軍派政党だけではない。与党第 2 党のタイ誇り党は一連の報道を受けて、与党から離脱する方針を発表した。タイ誇り党は連立与党を組みながらも、経済政策の面でペートンタン首相が所属するタイ貢献党と食い違いが見られていた。更に、過去タイ誇り党は親軍政権に加わっており、思想や政策面はやや保守的である。近年親軍派政党が苦戦していた選挙においても存在感を強めており、特に昨年の上院選挙では定員の 6 割超の議席を獲得していた。タイ上院は憲法裁判所裁判官の選任権を有するほか、憲法改正案への投票権も持つため、過去、貢献党や改革派で野党の国民党といった勢力を保守派が抑え込む役割もあった。今回の与党離脱は明確に貢献党の失策に付け込む意図があると思われる。

また、ペートンタン首相にとって世論の反応は厳しいものになっている。既に国内では保守派を中心に大規模なデモが行われており、タイ国立開発行政研究院(NIDA)が 6 月 29 日に公表した世論調査で支持率は就任後最低の 9%にまで落ち込んだ。ペートンタン首相は、一連の決定を受けて憲法裁判所の決定を受け入れると述べている。24 年には、セター前首相が内閣改造人事を巡り、同じく憲法の倫理規定に反するとして解任に追い込まれた経緯がある。選挙結果を見る限りでは、世論は民主化を強く望むものの、政界における軍部の影響力は根強い。タクシン氏の復権を強く警戒する保守派にとって、同氏の動きも注目される。現状、為替をはじめ金融市場への影響はさほど大きいものではないが、政情不安とそれに伴う経済の低迷が顕在化すれば、その懸念は強まることとなりそうだ。

市場概観(ベトナム)

米国との通商交渉が合意、米国優位の関税率設定へ

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

トランプ大統領は 2 日、関税措置を巡る交渉でベトナムと合意したことを自身の SNS で伝えた。発信した内容によれば、米国はベトナムからの全ての輸入品に対して 20%の関税を課す一方、ベトナムは米国からの輸入品への関税が無関税になることになった。4 月相互関税の発動延期以降、個別の関税率設定で合意に至るのは英国に次いで 2 番目となり、アジア新興国では初の事例になる。

ベトナムは近年、貿易摩擦が深刻化する中国に代わって米国への輸出を伸ばしていた国の筆頭であった。数字で見ても、近年の対米貿易黒字の拡大は目を見張るものがある(図表 1)。世界的に見ても、直近のベトナムの対米貿易黒字額は中国、メキシコに次いで第 3 位である。またその過程で、第 1 次トランプ政権において、米国はベトナムの対米貿易黒字急増を問題視した上で、ベトナムを為替操作国に認定した過去もあった。そのため、4 月にトランプ政権がベトナムに対して設定した相互関税率(図表 2、7 月 9 日まで発動は延期中)の高さもあいまって、ベトナムの立ち回りは注目を集めていた。

トランプ政権はベトナムに対する相互関税の数字を 46%に設定していたため、今回の合意に至った 20%の関税率は数字の上では引き下げられた格好だ。もっとも、本稿作成時点ではこの数字は米国がすべての国や地域に対して一律に課している 10%と合わせた数字なのか、10%に加えた上乗せ分であるかは明らかになっていない。加えて、米国が問題視していたベトナムから米国への迂回輸出については、40%の関税を課すとしており、これは明らかに中国からベトナムを経由した製品を意識したものと読める。片や、冒頭に記載した通り、米国からの輸入品に対しては関税が課されないため数字だけを見れば米国に非常に有利な条件での合意である。

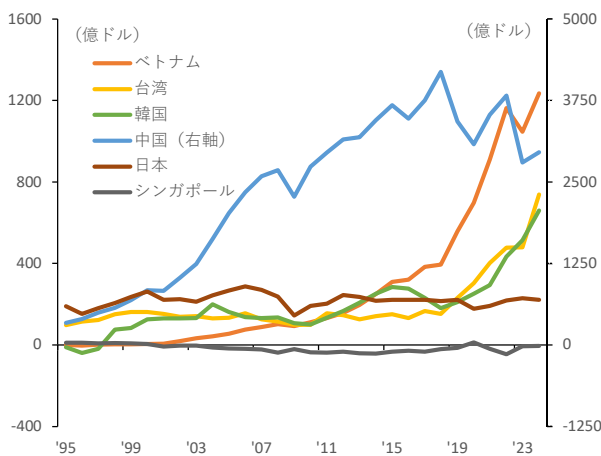
ベトナムは迂回輸出を除き、4 月に提示された数字より低い関税率で譲歩した格好だが、過去の数字から大きくなったのも事実である。先述の通り、米国はベトナムにとって最大の貿易相手国であり、米国の輸出割合は年々増加基調にあった(図表 3)。こうした状況を踏まえれば、4 月の数字に鑑みてこれ以上の交渉の長期化はベトナム経済にとってマイナスという判断に至ったのかもしれない。足許の為替相場を見ても対米交渉の不透明感、高い関税率の警戒感から VND 相場は断続的に安値を更新する地合いにあった(図表 4)。ベトナムが今回合意した内容はベトナムにとって厳しい条件であったと言わざるを得ないものの、ベトナム側はハイテク製品に対する輸出規制の撤廃を提案していく姿勢を見せており、今後の金融市場の反応も合わせて注目したい。

先般合意に至った英国と異なり、今回の報道は ASEAN 諸国をはじめ周辺国の立ち回りにも影響が及ぶだろう。英国は対米貿易赤字国であり、4 月に設定された相互関税率も最低水準の 10%であったが、「大幅な対米貿易黒字を計上するベトナムが米国優位の内容で合意に至った」という意味は大きい。アジア諸国は台湾や韓国、タイやマレーシアなど中国の景気減速を受けて輸出が米国依存となりつつある国が多く、トランプ政権が今後ベトナムと同様の交渉手法ととってくる可能性がある。ラフなイメージであるが、ベトナムが 4 月に米国が持ちかけた税率の半分程度で合意に至っ

ている以上、まずはそれに近い水準で交渉を持ち掛けていくのではないだろうか。

ここで念頭に置きたいのは、欧州や中国と比較して米国がアジア新興国に対して強気な交渉を仕掛けてくる可能性があることだ。その背景には、貿易以外にもアジア新興国にとって安全保障の枠組みにおいても米国は不可欠な存在になっていることが挙げられる。台湾や ASEAN 諸国は中国、韓国は北朝鮮とロシアの脅威に備えねばならず、米国と真っ向から対立する姿勢の中国と域内再軍備を進め自前での安全保障を強化していく指針の欧州とは置かれている状況が異なる。従って、アジア新興国に対してはかなりの確度でトランプ政権は安全保障も踏まえたディールを交渉に持ち込んでくると思われ、実際そうしていくだろう。相互関税の発動延滞期限を目前に控え、土壇場での合意が見られる国は出てくるのか。その交渉内容とともに市場の注目度は今後も高まる。

図表 1: アジア各国の対米貿易黒字の推移



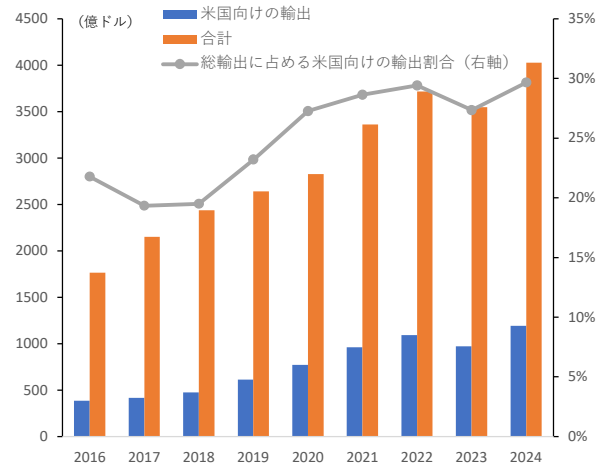
出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 財取引のみの数字

図表 2: 米国が 4 月に設定した相互関税率

国・地域	相互関税率 (%)	国・地域	相互関税率 (%)
カンボジア	49	マレーシア	24
ベトナム	46	EU	20
スリランカ	44	イスラエル	17
バングラデシュ	37	フィリピン	17
タイ	36	英国	10
中国	34	ブラジル	
台湾	32	シンガポール	
インドネシア	32	チリ	
スイス	31	オーストラリア	
南アフリカ	30	トルコ	
パキスタン	29	コロンビア	
インド	26		
韓国	25		
日本	24		

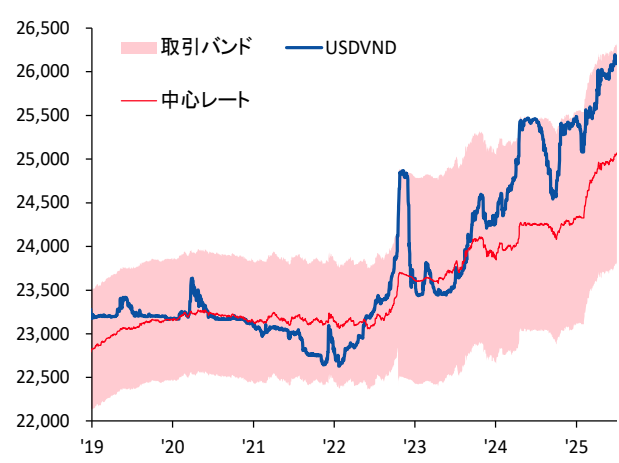
出所: 各種報道よりみずほ銀行

図表 3: ベトナムの対米輸出状況



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: VND の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

市場概観(新興国)

関税由来のインフレは依然未確認

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、5 月製造業 PMI は 50.3 と 5 月(49.5)から上昇し、3 か月ぶりに中立水準(=50)を上回った。先進国(50.0→50.5)は生産や雇用を中心に上昇し、4 か月ぶりに中立水準超えを記録。片や、新興国(49.2→50.4)は生産や新規受注を中心に上昇し、2 か月ぶりに中立水準を超えた(図表 1、2)。一方、グローバル非製造業 PMI(52.0→51.9)は僅かに低下。内訳を確認すると、先進国(51.9→51.8)、新興国(52.3→51.8)と総じて軟調だった。

これらを合わせたコンポジット PMI は 51.7 と前月(51.2)から上昇し、29 か月連続で中立水準超えを維持。世界の GDP 成長率は 1～3 月期に+2.73%(前期比年率)と前四半期から伸びが鈍化した(図表 3)。PMI の推移を確認する限り、4～6 月期も落ち込みを見せているようだ。

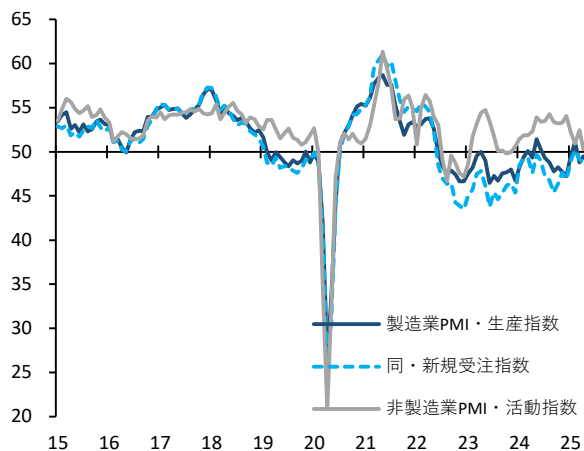
製造業 PMI に関し、グローバルな金融政策動向を占う上で重要な、価格関連の指数を確認したい。仕入れ価格・出荷価格は、6 月に揃って上昇した(図表 4)。とはいえ、足許にかけても指数の上昇は過去と比べて限定的であり、逆に顕著な上昇がみられるのは米国に限定される。関税賦課に関して現時点では、少なくとも米国以外においてはむしろデフインフレ的な側面が大きそうだ。なお 6 月には中東情勢悪化から資源価格が急騰する時間帯も見られたが、PMI の推移を確認する限り強いインフレ懸念を持つ必要はなさそうに映る。

製造業 PMI の構成指数別では、生産・新規受注・雇用の 3 項目が PMI の上昇に寄与した。生産指数は新興国主導で上昇し、2 か月ぶりに中立水準超えを記録(図表 5)。加えて、新規受注も新興国主導で改善し、3 か月ぶりに中立水準を超えた(図表 6)。また、雇用は先進国主導で上昇も 11 か月連続で中立水準割れが続く(図表 7)。翻って購買品在庫は先進国主導で低下し、2 か月ぶりに中立水準を割り込んだ(図表 8)。前月は米国の外れ値で中立水準を超えたが、やはり一過性であった。在庫取り崩しのトレンドに変化はない。加えて入荷遅延(逆インデックス)は先進国主導で上昇も、13 か月連続で中立水準を割り込んでいる。新規(輸出)受注が軟調である点も踏まえて考えれば、引き続きサプライチェーンの混乱が反映されているのだろう。

個別の新興国では、台湾製造業 PMI の軟調さに着目したい。6 月分の結果は 47.2 となり、1 年半ぶりの低水準に沈んだ。構成項目を見ると、生産と新規受注の落ち込みが大きく、やはり米関税政策の余波が見て取れる。更に注目したいのは、価格関連指数である。仕入価格指数は 48.0→52.0 と大きく上昇したのにも関わらず、出荷価格指数は 47.2→47.5 と中立水準割れが続く。これは即ち、売り上げ確保のため、企業が値下げを実施していることを示唆している。一部、米輸入関税コストを台湾企業が引き受けている可能性も否定できない。事実、台湾の交易条件は年末以降悪化傾向にある。台湾の景況感の世界のそれに先行する性質があるだけに、足許のデータは少々不安に思える。

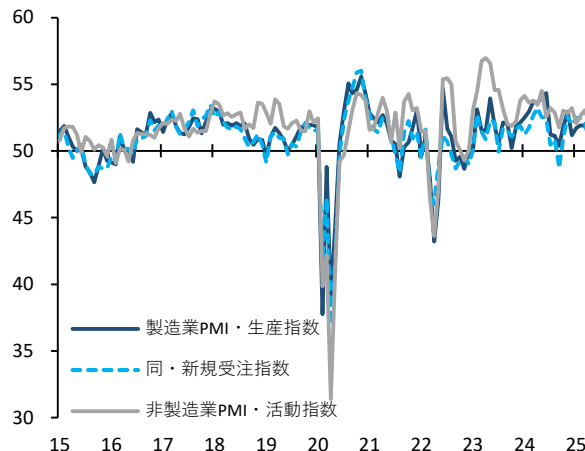
(注)各国・地域別の PMI のグラフについては、7 月 4 日付の通貨ニュースでご確認いただけます。

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



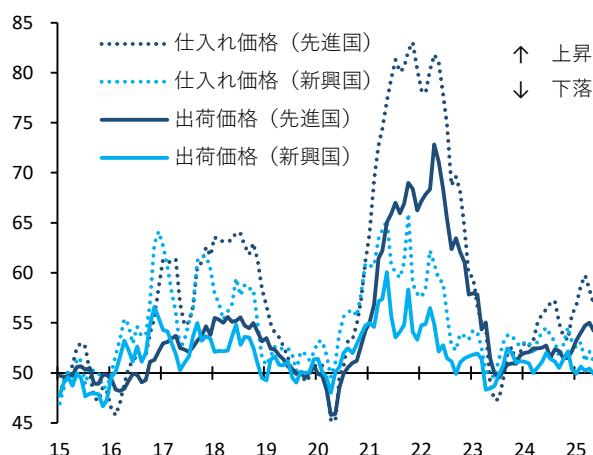
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



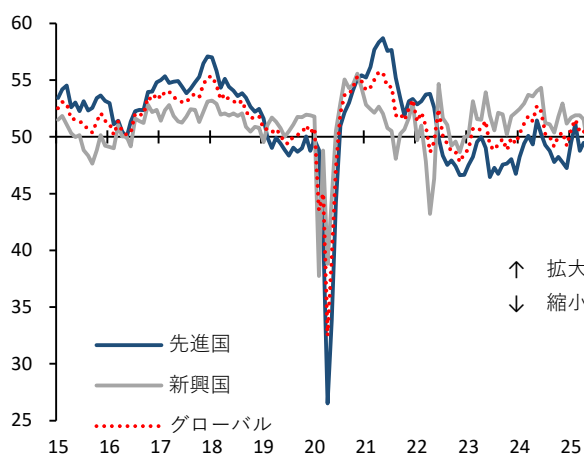
出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・価格指数



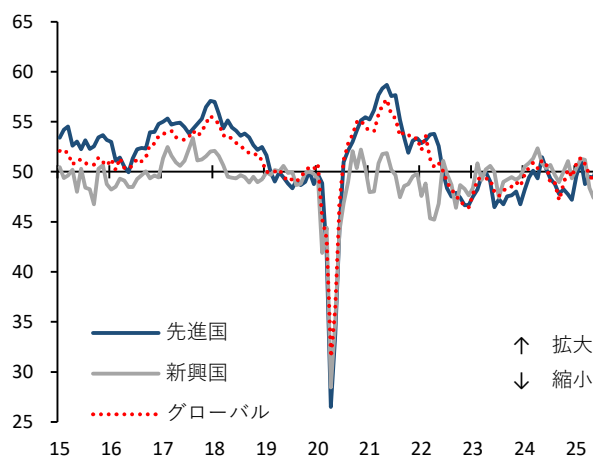
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・生産指数

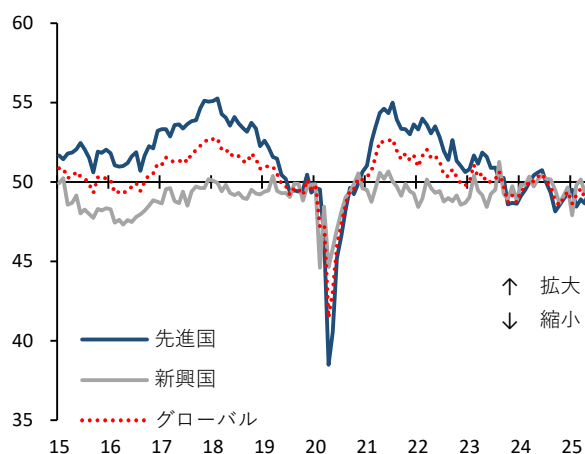


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・新規受注指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・雇用指数


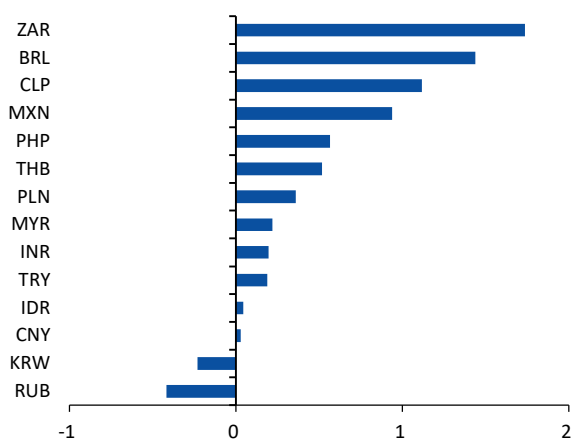
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・購買品在庫指数


出所: S&P Global、みずほ銀行

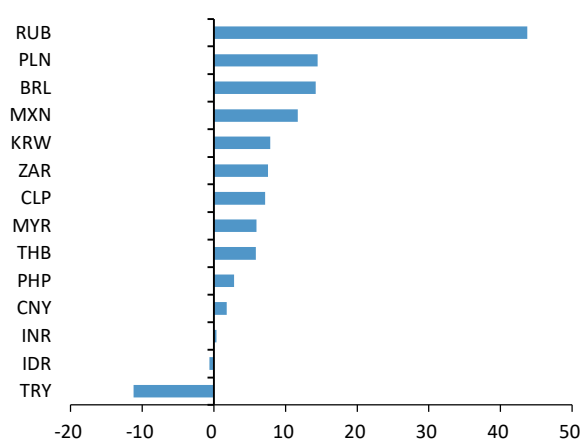
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



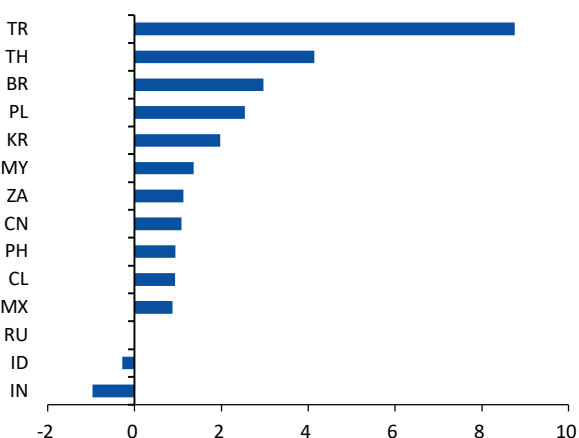
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



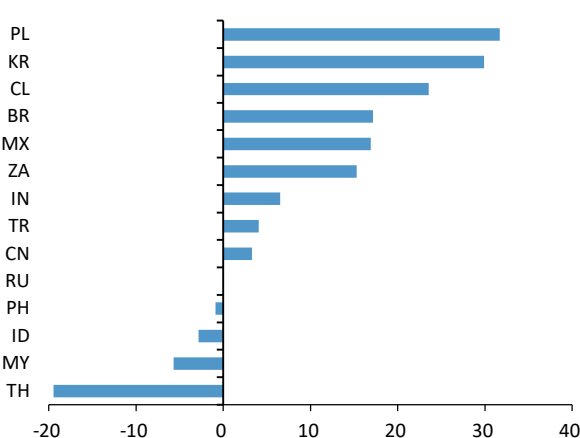
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



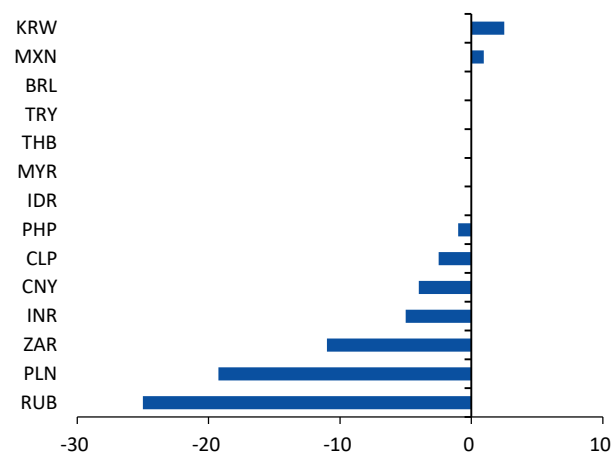
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

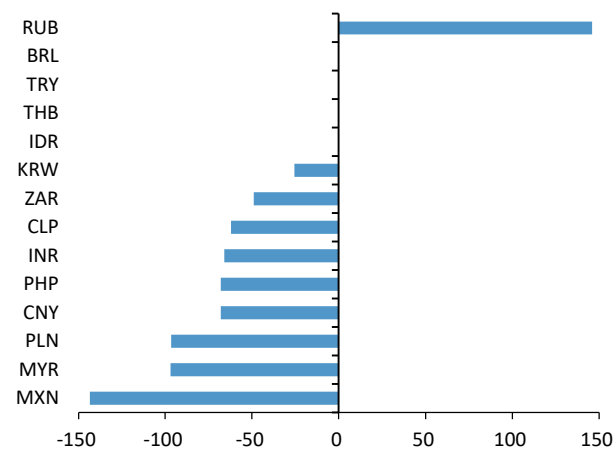
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

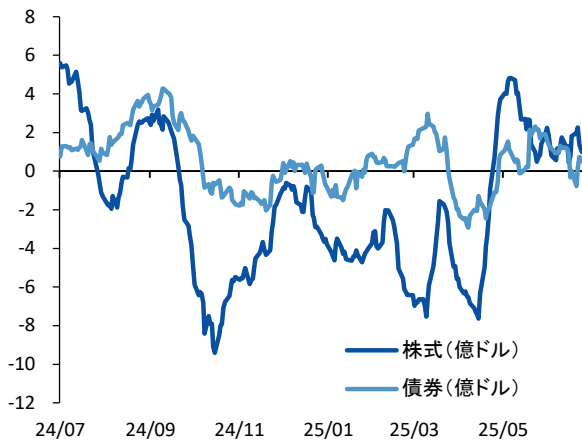


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

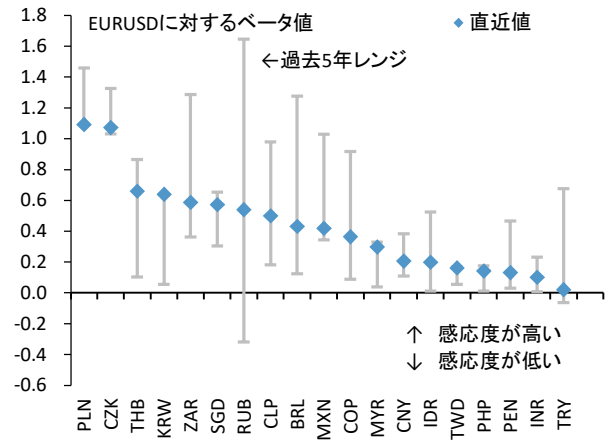
チャート集

主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



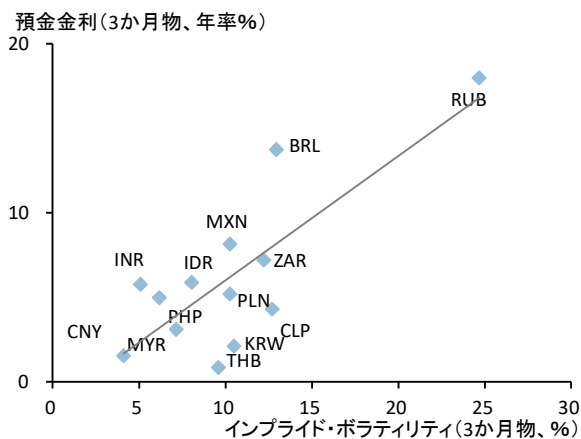
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



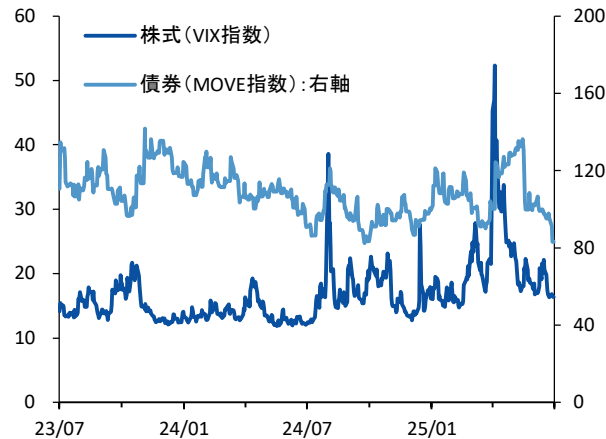
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



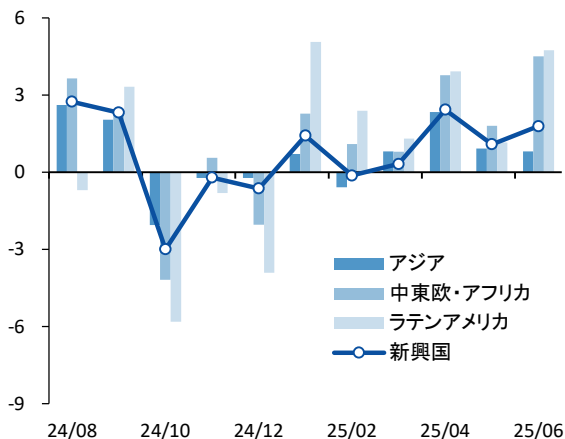
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



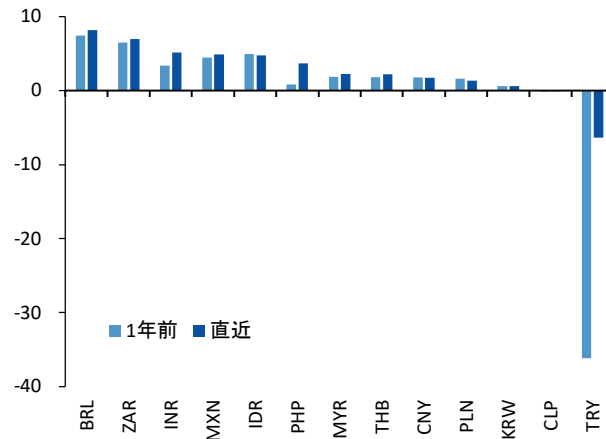
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
6月30日 (月)	韓国	鉱工業生産(前年比)	3.0%	0.2%	4.9%	5.1%
30日 (月)	中国	製造業PMI	49.6	49.7	49.5	--
30日 (月)	中国	非製造業PMI	50.3	50.5	50.3	--
30日 (月)	タイ	国際収支:経常収支	\$340m	-\$312m	-\$1545m	--
30日 (月)	インド	鉱工業生産(前年比)	2.3%	1.2%	2.7%	2.6%
7月1日 (火)	韓国	貿易収支	\$8400m	\$9076m	\$6938m	\$6931m
1日 (火)	中国	Caixin中国製造業PMI	49.3	50.4	48.3	--
1日 (火)	インドネシア	CPI(前年比)	1.8%	1.9%	1.6%	--
1日 (火)	インドネシア	貿易収支	\$2660m	\$4300m	\$159m	--
2日 (水)	韓国	CPI(前年比)	2.1%	2.2%	1.9%	--
2日 (水)	シンガポール	購買部景気指数	--	50.0	49.7	--
3日 (木)	中国	Caixin中国PMIサービス業	50.9	50.6	51.1	--
4日 (金)	韓国	国際収支:経常収支	--	\$10141.5m	\$5701.7m	--
4日 (金)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	1.5%	--	1.3%	--
4日 (金)	シンガポール	小売売上高(前年比)	1.8%	--	0.3%	--
7日 (月)	タイ	CPI(前年比)	--	--	-0.6%	--
8日 (火)	台湾	CPI(前年比)	--	--	1.6%	--
8日 (火)	台湾	貿易収支	--	--	\$12.61b	--
9日 (水)	中国	PPI(前年比)	--	--	-3.3%	--
9日 (水)	中国	CPI(前年比)	--	--	-0.1%	--
9日 (水)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	--	--	3.00%	--
9-13日	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	3.9%	--
10日 (木)	韓国	BOK Base Rate	--	--	2.50%	--
11日 (金)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	2.7%	--
中東欧・アフリカ						
6月30日 (月)	トルコ	貿易収支	-6.50b	-6.65b	-12.09b	-12.11b
30日 (月)	南ア	貿易収支(ラント)	26.0b	21.7b	14.1b	13.0b
30日 (月)	ロシア	経常収支	--	17727m	19800m	--
7月2日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	--	1.8%	1.9%	--
2日 (水)	ロシア	GDP(前年比)	--	1.4%	1.4%	--
3日 (木)	トルコ	CPI(前年比)	35.3%	35.1%	35.4%	--
3日 (木)	トルコ	PPI 前年比	--	24.5%	23.1%	--
9日 (水)	ロシア	CPI(前年比)	--	--	9.9%	--
10日 (木)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	--	--	3.3%	--
10日 (木)	南ア	製造業生産(季調前/前年比)	--	--	-6.3%	--
11日 (金)	トルコ	経常収支	--	--	-7.86b	--
11日 (金)	ロシア	経常収支	--	--	17727m	18100m
ラテンアメリカ						
6月30日 (月)	ブラジル	純債務対GDP比	62.0%	62.0%	61.7%	61.5%
7月2日 (水)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	3.5%	3.3%	-0.3%	--
3日 (木)	メキシコ	総設備投資(季調前、前年比)	-9.1%	-12.5%	-0.2%	--
8日 (火)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	4.8%	--
9日 (水)	メキシコ	CPI(前年比)	--	--	4.4%	--
10日 (木)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	--	--	5.3%	--
10-16日	メキシコ	ANTAD既存店売上高(前年比)	--	--	10.3%	--
11日 (金)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	--	--	-4.0%	--

注: 2025 年 7 月 4 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2025年 1～6月（実績）	SPOT	2025年 9月	12月	2026年 3月	6月	9月
対ドル								
エマー・ジグアジア								
中国人民元	(CNY)	7.1574 ～ 7.3512	7.1706	7.23	7.12	7.14	7.11	7.10
香港ドル	(HKD)	7.7500 ～ 7.8500	7.8475	7.82	7.81	7.79	7.79	7.80
インドルピー	(INR)	83.764 ～ 87.950	85.318	86.2	85.8	86.3	85.2	85.5
インドネシアルピア	(IDR)	16130 ～ 17224	16195	16300	16500	16250	16000	16000
韓国ウォン	(KRW)	1347.23 ～ 1487.45	1364.54	1380	1360	1340	1330	1320
マレーシアリング	(MYR)	4.1873 ～ 4.5185	4.2225	4.18	4.26	4.14	4.07	4.06
フィリピンペソ	(PHP)	55.158 ～ 58.715	56.255	55.4	56.1	55.2	54.4	54.4
シンガポールドル	(SGD)	1.2709 ～ 1.3751	1.2749	1.30	1.31	1.30	1.29	1.29
台湾ドル	(TWD)	28.790 ～ 33.280	28.833	30.0	29.7	29.3	29.0	29.0
タイバーツ	(THB)	32.31 ～ 34.98	32.44	32.2	33.0	32.8	32.5	32.3
ベトナムドン	(VND)	25038 ～ 26203	26201	26100	26200	26100	25900	26000
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	76.8453 ～ 114.7788	78.9745	80.0	82.0	84.0	88.0	90.0
南アフリカランド	(ZAR)	17.5776 ～ 19.9328	17.5116	17.6	17.4	17.6	17.8	18.0
トルコリラ	(TRY)	35.2419 ～ 41.2972	39.8227	40.5	41.0	42.0	43.0	44.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	5.4240 ～ 6.2270	5.4088	5.55	5.60	5.65	5.75	5.80
メキシコペソ	(MXN)	18.7400 ～ 21.2932	18.6572	18.9	19.4	19.5	19.6	19.4
対円								
エマー・ジグアジア								
中国人民元	(CNY)	19.145 ～ 21.666	20.230	20.06	20.51	20.17	20.39	20.56
香港ドル	(HKD)	18.031 ～ 20.403	18.468	18.54	18.69	18.49	18.61	18.72
インドルピー	(INR)	1.644 ～ 1.848	1.699	1.68	1.70	1.67	1.70	1.71
インドネシアルピア	(100IDR)	0.830 ～ 0.981	0.895	0.890	0.885	0.886	0.906	0.913
韓国ウォン	(100KRW)	9.749 ～ 10.916	10.621	10.51	10.74	10.75	10.90	11.06
マレーシアリング	(MYR)	31.951 ～ 35.699	34.076	34.69	34.27	34.78	35.63	35.96
フィリピンペソ	(PHP)	2.470 ～ 2.726	2.557	2.62	2.60	2.61	2.67	2.68
シンガポールドル	(SGD)	107.08 ～ 116.09	113.67	111.88	111.79	110.94	112.49	113.27
台湾ドル	(TWD)	4.310 ～ 5.018	5.026	4.83	4.92	4.91	5.00	5.03
タイバーツ	(THB)	4.150 ～ 4.653	4.467	4.50	4.42	4.39	4.46	4.52
ベトナムドン	(100VND)	0.5401 ～ 0.6253	0.5531	0.56	0.56	0.55	0.56	0.56
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.370 ～ 1.891	1.835	1.81	1.78	1.71	1.65	1.62
南アフリカランド	(ZAR)	7.263 ～ 8.525	8.275	8.24	8.39	8.18	8.15	8.11
トルコリラ	(TRY)	3.565 ～ 4.481	3.639	3.58	3.56	3.43	3.37	3.32
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	23.669 ～ 26.888	26.787	26.13	26.07	25.49	25.22	25.17
メキシコペソ	(MXN)	6.845 ～ 7.790	7.767	7.67	7.53	7.38	7.40	7.53

注: 1. 実績の欄は 2025 年 6 月 30 日まで。SPOT は 7 月 4 日の 7 時 10 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。